

魅力と活力溢れる
四国の未来創生に向けて
(提 言)

2026年10月1日

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会
四 国 商 工 会 議 所 連 合 会
四国地区中小企業団体中央会連絡協議会
四国地区商工会連合会連絡協議会

「明日の地域づくりを考える四国会議」からの 提言について（要望）

四国の4経済団体に構成する「明日の地域づくりを考える四国会議」は、魅力と活力溢れる四国の未来創生に向けて、提言を決議しました。

今後の政策運営にあたり、何卒、格別のご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年10月1日

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

会 長 長 井 啓 介

四国商工会議所連合会

会 長 綾 田 裕 次 郎

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

会 長 布 川 徹

四国地区商工会連合会連絡協議会

会 長 岡 本 富 治

「明日の地域づくりを考える四国会議」からの提言

魅力と活力溢れる四国の未来創生に向けて

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に、中東情勢の不安定化が加わり、国際社会の不確実性は一段と高まっている。とりわけ、中東地域を巡る地政学リスクの高まりは、原油・LNG価格の高騰や関連製品を含めた供給不安を通じて、世界経済に大きな影響を及ぼしている。また、保護主義的な通商政策の動きに加え、世界各地で発生する自然災害による供給網への影響を背景に、多くの国や企業がサプライチェーンの再構築への対応を迫られている。

さらに、国内においては、慢性的な人手不足への対応が引き続き、多くの企業の経営課題となっている。他方、国は、経済安全保障や地方創生、GX・DX等を柱とする成長戦略のもと、「戦略17分野」への重点投資や産業競争力強化に向けた取組みを進めている。また、生成AIをはじめとする新技術の急速な普及は、地域産業や社会に新たな変革と成長の可能性をもたらしている。こうした変化を確実に取り込み、新たな価値創造や我が国経済の持続的な成長、産業競争力の強化につなげていくことが重要となっている。

四国に目を向けると、全国を上回るスピードで人口減少と少子高齢化が進行しているほか、南海トラフ地震等の大規模災害への備え、高速交通ネットワークやデジタルインフラの整備、地域産業を支える人材の確保・育成など、将来を見据えた重要課題が山積している。また、東京圏への人口・機能の集中が続くなか、若年層を中心とした人材流出に歯止めをかけ、地域の活力を維持・向上していくことも求められる。

幸い四国は、豊かな自然環境、特色ある歴史・文化、世界に誇るものづくり技術、多様な農林水産資源など、多くの強みと可能性を有している。今こそ、こうした四国ならではの特性や地域資源を最大限に活かし、魅力と活力溢れる四国の実現につなげていくべきである。そのためには、四国の産学官が主体的に挑戦を続けることはもとより、国による積極的かつ力強い後押しも不可欠である。

こうした認識のもと、明日の地域づくりを考える四国会議では、次のとおり提言をとりまとめた。本提言の趣旨を十分踏まえ、今後の政策に反映されることを強く要望する。

1. 中東情勢の不安定化の影響や物価高騰等への対応
2. 四国の経済・産業活動の活性化の推進
3. 四国の自立的・持続的発展の基盤となるインフラの整備促進
4. 四国観光のブランド化に向けた観光振興施策の推進
5. 人口減少問題への対応、東京一極集中の是正

1. 中東情勢の不安定化の影響や物価高騰等への対応

中東情勢の不安定化は、地域経済や事業活動に大きな影響を及ぼしている。また、物価高騰や人手不足が続くなか、事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。これらの影響を受ける事業者への迅速かつ実効性ある施策の実施に加え、地域経済の活性化につながる息の長い支援を求める。

(1) 中東情勢の不安定化が地域企業に与える影響への対策

- エネルギー・原材料価格高騰に対する継続的な支援
(燃料油価格激変緩和措置や電気・ガス料金負担軽減支援事業の継続等)
- 石油化学製品・原材料の安定供給体制の確保
(石油化学製品の国内供給状況の継続的な情報提供、非石油由来原料への転換に向けた技術開発・代替原材料の調達・中小企業の在庫確保に向けた支援の強化等)
- フェリー等、離島航路の存続に向けた支援

(2) 人手不足等で疲弊する事業者への支援

- 最低賃金の引上げや人手不足に対する防衛的賃上げにより経営状況が著しく悪化している事業者への支援
(賃上げ企業への優遇措置、従業員への待遇改善に取り組む企業への支援等)
- 中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に資するサプライチェーンを通じた適切な価格転嫁施策の強力な推進
(中小受託取引適正化法および受託中小企業振興法の浸透と厳格な運用、労務費を含む適切な価格転嫁に向けた監視・指導の強化、パートナーシップ構築宣言事業所へのインセンティブ拡充等)

2. 四国の経済・産業活動の活性化の推進

四国の経済・産業活動のさらなる発展に向け、企業の生産性向上や産業競争力強化、人材の確保・育成、持続可能な社会の構築など、地域の成長基盤の強化に向けた取組みへの支援を求める。

また、県域を超えた広域的な連携を推進し、四国が一体となって新たな成長機会の創出や地域経済の活性化に取り組めるよう必要な支援を求める。

(1) 生産性向上・産業競争力強化に向けた取組みへの支援

- 企業におけるD X促進等に向けた環境整備への支援の継続
(生成A Iなどデジタル技術の導入・活用、専門人材の育成・確保等)
- 中小企業・小規模事業者の設備投資や生産性向上、賃上げ促進に資する取組みへの多面的な支援の継続・拡充や手続きの簡素化
(中小企業生産性革命推進事業の継続、利益の薄い中小企業にも届く税制・助成の組み合わせ、小規模事業者向けの「簡易型」メニューの整備等)
- 地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策の強化
(設備投資に加え、人材育成、D X推進、M&Aによる事業再構築等の成長基盤強化に資する投資を中長期的な視点で支援する制度の創設等)
- 地域経済の活力維持に向けた事業承継支援の継続・拡充
(円滑な事業承継に資する事業承継税制の特例措置の恒久化および取引相場のない株式に係る実態に即した評価方法の確立、離島・中山間地域への支援拠点整備等)
- 経営革新、新規創業等を進めるにあたっての支援措置の継続・拡充および補助対象者の拡大
- 小規模事業者の持続的成長を支える経営指導員の設置基準の見直し
- 産学官連携による新産業創出、地方大学・高専の地域イノベーション推進に向けた取組みへの支援の継続・拡充
(産学連携コーディネーター人件費および研究シーズ事業化に向けた販路拡大調査等の交付率引上げ等)
- スタートアップ企業に対する支援の強化
(優遇税制・助成金の拡充、人材採用コスト等の補填、スタートアップの製品・サービスの導入支援等)
- 農林水産業の成長産業化に向けた取組みへの支援
(企業参入に資する規制緩和・支援、6次産業化・スマート農業・養殖の推進等)
- 地域製品の創出・ブランド化や販路拡大に向けた支援
- 生産拠点の国内回帰と特定重要物資の安定確保による持続可能なサプライチェーンの構築支援
- 成長分野・高付加価値分野における国内外企業等の投資・立地促進に向けた支援
- 法人実効税率や社会保障費負担の適正化、消費税の軽減税率・インボイス制度の見直し(特に経営環境の厳しい中小企業の負担軽減)

- 国・地方公共団体も含めたデジタル化による簡素化・利便性の向上および行政業務の高度化のさらなる推進

（２）人材の確保・育成、ＤＥ＆Ｉの推進

- 中小企業・小規模事業者等の人材確保への支援の継続・拡充
- リカレント教育・リスクリング推進支援、人手不足の企業や成長分野の産業への人材移動の促進
- ＤＥ＆Ｉ（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進に向けた取り組みへの支援の継続・拡充
- 外国人材の受入環境整備・定着施策への支援拡充
（外国人労働者の受入分野や上限の柔軟な見直し、特定技能資格の緩和等）
- 特定地域づくり事業協同組合に係る国の財政支援について、人口減少率や最低賃金額等、地域の実情を加味した支援の拡充（補助率の優遇等）

（３）持続可能な社会の構築に向けた対応

- 安全性の確保を大前提とする原子力発電の最大限の活用および次世代革新炉の早期社会実装に向けた支援強化、各電源の特長を踏まえた持続的かつ安定的な電力供給体制の構築
- ２０５０年カーボンニュートラルに向けた成長戦略における企業の取り組みへの支援および国民負担の抑制
- カーボンニュートラルに資するエネルギーの供給拠点整備
（再生可能エネルギー、水素・アンモニア等）
- カーボンプライシングの制度設計にあたっての日本企業の国際競争力への配慮や特定業種への過度な負担の回避

（４）県域を超えた広域連携の推進

- 「地域未来戦略」や「広域リージョン連携」などを活用した地域の成長と新たな投資・人流の創出につながる県域を超えた広域的なプロジェクトの促進
（「戦略産業クラスター計画」の着実な推進、関連予算の増額、対象事業の拡大等）

3. 四国の自立的・持続的発展の基盤となるインフラの整備促進

四国が自立的・持続的に発展していくためには、四国新幹線の早期実現をはじめ、高速道路、港湾・空港、デジタルインフラ等の社会基盤を着実に整備し、地域間の連携強化や産業競争力の向上を図ることが欠かせない。

さらに、切迫する南海トラフ地震等の大規模災害に備え、インフラの強靱化や防災・減災対策を着実に推進し、地域の災害対応力の強化につながる支援を求める。

(1) 四国新幹線の早期実現

- 2020年代の整備計画への格上げに向けた法定調査につながる、基本計画路線に係るケーススタディの実施
- 早期実現に向け、予算拡充・新たな財源の活用等、新幹線整備の仕組みの抜本的改革

(2) 四国の高速道路等の整備推進〔詳細は別表・参考1〕

- 四国全域を高規格道路で結ぶ「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンクの早期解消
- 暫定2車線区間の4車線化の整備推進、4車線化が行われるまでの間の安全・安心の確保を図るための緊急対策の検討、必要な対策の早期実施
- 高規格道路等の整備推進、中山間地域の道路網整備

(3) 地域公共交通網の維持・確保、次世代モビリティシステムの導入促進

- 鉄道・バス・フェリー等、地域住民や国内外の旅行者の足となる地域公共交通網の維持・確保や人材の育成・確保、安全・防災対策に向けた取り組みへの支援
- MaaSや自動運転バス、LRT等を活用した地域特性に応じた持続可能な交通システム構築の推進・支援

(4) 港湾・空港・橋梁等のインフラ整備〔詳細は別表・参考2〕

- 大型客船や大型貨物船の接岸を可能にするための港湾整備
- 災害時における海上輸送の拠点となる港湾部の地震・津波対策の強化
- 地方空港における機能の強化
- インフラ分野におけるDX促進およびカーボンニュートラルの推進
- 離島、山間集落へのドローンによる無人物流インフラの整備への支援

(5) デジタルインフラの整備促進・支援拡充、スマートシティの形成支援

- 地域のデジタル基盤強化に向けた高速通信インフラの整備促進およびデータセンター・海底ケーブル等の地方分散立地（四国における国際海底ケーブル陸揚げ拠点の整備等）、およびこれらを支える産業（蓄電池、半導体等の関連産業）への支援拡充

○スマートシティ形成に向けた取組みへの支援

(6) 南海トラフ地震をはじめとした大規模災害への対応力強化

○「第1次国土強靱化実施中期計画」の着実な実施

○津波浸水予想区域にある事業所の高台への移転促進に向けた都市計画の見直しや開発許可要件の緩和

○企業の防災・減災対策投資を促進する「国土強靱化税制」の整備・創設

○中小企業等におけるBCP（事業継続計画）策定への支援

○防災・減災分野におけるソフト対策の継続・強化
（教育・訓練の推進、避難計画・ハザードマップの更新等）

○災害拠点としての商工会館の機能維持・強化（移転、改修・耐震化、解体）に対する支援

4. 四国観光のブランド化に向けた観光振興施策の推進

観光産業は、人口減少が進む地方において中長期的な成長が期待される重要な基幹産業である。四国においても観光需要は着実に回復・拡大しており、この機運を地域の持続的な発展につなげることが重要である。

四国には、豊かな自然や四国遍路をはじめとする特色ある歴史・文化など世界に誇る地域資源が数多く存在する。これらの強みを活かし、持続可能な観光を推進するとともに、交流人口の拡大や地域経済の活性化につながる取組みへの支援を求める。

(1) 「四国遍路」の世界遺産登録の早期実現

- 四国が世界に誇る歴史・文化遺産「四国遍路」の世界遺産登録実現に向けた国内暫定一覧表への早期記載

(2) インバウンドの受入拡大に向けた態勢の整備

- 地方における観光の持続的な発展を支える基盤強化への支援
(インバウンド受入環境整備への支援、観光D X・地域交通D Xの促進等)
- クルーズ船誘致や受入環境整備など、四国におけるクルーズ観光の振興に向けた取組みへの支援

(3) 四国の観光振興に向けた施策の推進

- 地方誘客、広域周遊・長期滞在の促進に向けた取組みへの支援の継続・拡充
(DMOを中心とする地域が一体となった取組みへの支援等)
- 「サイクリングアイランド四国」の推進に向けた取組みへの支援
- 四国の地域資源を活かした観光コンテンツの高付加価値化への支援
- 観光の現場を支える担い手の確保・待遇改善と中核人材育成への支援
- 国内外の航空路線就航拡大を目指す取組みへの支援
- 地域の特性・事情に応じた観光振興施策への支援
(狭隘道路走行支援システムの導入等)

5. 人口減少問題への対応、東京一極集中の是正

四国は、人口減少と少子高齢化が全国を上回るスピードで進行しており、地域経済や社会の持続可能性に深刻な影響を及ぼしている。このため、安心して子どもを産み育てられる環境整備や若年人口の流出抑制・流入促進に向けた取組みを一層強化していくことが重要である。

また、東京一極集中は、人口流出を加速させるとともに、地域の活力や成長力の低下を招いている。

さらには、デジタル経済の進展や企業活動の変化等により、地方で生み出された経済活動に伴う税財源が大都市圏へ偏在する状況も生じており、地方創生や国土の均衡ある発展の観点から、税制の見直しも必要である。

このため、人口減少対策と東京一極集中の是正を総合的に推進するとともに、地方の活力向上につながる施策の一層の充実を求める。

(1) 安心して子どもを産み育てられる社会環境の整備

- 結婚・出産に向けた不安の解消と希望を後押しする環境整備への支援
(ライフデザイン支援、マッチング機会の創出、住居費・奨学金返還支援等)
- こども・子育て支援施策の更なる充実
(経済的支援、保育・教育・病院の設備拡充や職員の待遇改善、職場環境づくり・柔軟な働き方の推進等)
- 通園・通学路の交通安全環境の整備

(2) 若年人口の流出抑制・流入促進に向けた環境整備

- 地方大学の持続的な教育・研究機能の強化・魅力向上や、地域人材の育成、先端産業を担う人材の育成、卒業生の地元定着に向けた取組みへの支援、学術研究や人材育成等を支える基盤経費の拡充(運営交付金の抜本的増額等)
- 地方へのU I J ターン促進に向け、マッチング等の取組みへの支援、若手・デジタル人材の地方定着促進への支援
- 都市部人材の地方企業との兼業・副業の促進への支援
- 地域産業や地元企業への理解を深めるキャリア教育の推進および学校・企業への支援強化
(コーディネーター配置、インターンシップ受入支援等)

(3) 東京一極集中の是正

- 地方の発言力や国政選挙への関心の低下につながる参議院議員選挙での合区の早期解消
- デジタル経済の進展や企業活動の変化を踏まえた地方税財源の偏在是正
(法人事業税・法人住民税の基準見直し等)
- 大都市圏の企業の地方立地や地方移転等の推進および優遇措置の拡充
(地方拠点強化税制、東京と地方の法人税に差を設けるなどの思い切った税制措置の導入等)

- 国の機関や独立行政法人、大学等の地方移転の推進
- 地方創生につながる地方分権改革の推進
- 国が主体となって、「若者が東京から地方にU I J ターンすることのメリット
（子育て環境の良さ、w e l l - b e i n g の実現等）」を広く国民に周知

以 上

(参考１) 高速道路等の整備要望の内容

要望内容
■四国 8 の字ネットワークの整備 ○四国横断自動車道 ・徳島南部自動車道（徳島津田～小松島南） ○高知東部自動車道 ・南国安芸道路（芸西西～安芸西） ○阿南安芸自動車道 ・桑野道路、福井道路、美波～牟岐、牟岐海部道路、海部野根道路、野根安倉道路、北川道路、奈半利安芸道路、安芸道路 ○一般国道 5 6 号（四国横断自動車道） ・窪川佐賀道路、佐賀大方道路、大方四万十道路、宿毛内海道路、津島道路 ■暫定 2 車線区間の 4 車線化 ○四国縦貫自動車道（徳島～川之江東 J C T、松山～大洲） ○四国横断自動車道（徳島～鳴門 J C T、高知～須崎東、西予宇和～大洲北只） ○今治小松自動車道（今治小松道路） ○大洲・八幡浜自動車道（名坂道路） ■高規格道路等の整備 ○今治・小松自動車道（今治道路） ○大洲・八幡浜自動車道（大洲西道路、夜昼道路） ○松山外環状道路（国道 3 3 号インター東線、国道 5 6 号空港線、松山市北吉田町～松山市平田町） ○高知松山自動車道（いの～越知） ○徳島外環状道路（徳島西環状道路・徳島南環状道路の未開通区間） ○高松環状道路（高松市福岡町～高松市檀紙町） ○県道円座香南線（香南工区、中間南工区）

(参考２) 港湾・空港の整備要望の内容

要望内容
■大型客船・大型貨物船の接岸を可能にするための港湾整備 （徳島小松島港、高松港、松山港、高知港） ■災害時における海上輸送の拠点となる港湾部の地震・津波対策の強化 （徳島小松島港、橘港、高松港、三島川之江港、今治港、宿毛湾港、須崎港、高知港） ■地方空港における機能の強化 ・広域防災・緊急輸送機能の強化 （徳島飛行場、高松空港、松山空港、高知空港） ・I L S 高カテゴリー化事業の早期完成 （高松空港）

2026年10月1日

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

会 長 長 井 啓 介



四 国 商 工 会 議 所 連 合 会

会 長 綾 田 裕 次 郎



四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

会 長 布 川 徹



四国地区商工会連合会連絡協議会

会 長 岡 本 富 治

